

令和5年12月

各 位

一般社団法人 農業開発研修センター  
会 長 理 事 増 田 佳 昭  
[公 印 省 略]

## 令和5年度 J Aの営農事業改革に関する研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、標記の研究会を別紙要領のとおり、開催します。当センターでは、地域農業の振興・活性化とJ Aの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

J Aの営農事業については、その収支改善の着実な実践とともに、新たな担い手を確保し産地の農業生産体制を再構築することが急務となっています。また、策定が求められる「地域計画」についてもJ Aの対応が期待されるところです。今年度の標記研究会では、日本農業の現段階をあらためて確認するとともに、第30回J A全国大会議案における方向づけ、現場での地域農業振興ビジョンの実践や法人との連携による担い手支援など、具体的な事例を学びつつ、地域農業振興のあり方とJ Aの果たす役割について研究します。

当研究会は、参加者と講師との討論をより深めるため、対面方式を重視しますが、遠隔地からも参加しやすくするため、リモート方式も併せて開催します。

なお、会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ご希望があれば本要領とは別にメールでもご案内いたしますので、事務局にご連絡いただければ幸いです。

敬 具

令和5年度

# J Aの営農事業改革に関する研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

## 《趣 旨》

わが国農業およびJ Aグループをめぐる情勢は、組合員の高齢化や若年層の離農による後継者不足など、組織基盤の弱体化に加え、ウクライナ侵攻以降、高止まりが続く資材価格、さらには農産物価格の低迷などにより、厳しい状況におかれています。

J Aの営農事業については、その収支改善の着実な実践とともに、新たな担い手を確保し産地の農業生産体制を再構築することが急務となっています。また、策定が求められる「地域計画」についてもJ Aの対応が期待されるところです。今年度の標記研究会では、日本農業の現段階をあらためて確認するとともに、第30回J A全国大会議案における方向づけ、現場での地域農業振興ビジョンの実践や法人との連携による担い手支援など、具体的な事例を学びつつ、地域農業振興のあり方とJ Aの果たす役割について研究します。

## 《第1日目》 2月8日(木)

13:30～13:50 開会あいさつ・オリエンテーション

一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 増田 佳昭

(滋賀県立大学名誉教授)

13:50～15:10 報告Ⅰ 日本農業の現段階とJ Aの課題

(うち質疑応答約10分)

横浜国立大学名誉教授・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一 氏

○専門は農業政策。『農業政策の現代史』、『新基本法見直しへの視点』、『農協改革と平成合併』、『農協改革・ポストTPP・地域』（筑波書房）等、著書多数。

○日本農業の危機的状況とその原因と背景は何か

○これからのわが国農政に対しJ Aはどう対応すべきか

○J A改革の基本課題と改革実現を可能にする条件は何か

15:10～15:30 休 憩

15:30～16:40 報告Ⅱ J Aグループは日本農業とどう向き合うか

(うち質疑応答約10分)

— 第30回J A全国大会議案に示すJ Aグループのめざす方向 —

全国農業協同組合中央会 J A改革・組織基盤対策部 J A改革・組織基盤対策課  
第30回J A全国大会議案策定プロジェクト リーダー 佐々木 悠 氏

○25年ぶりの改正となる食料・農業・農村基本法を見据えた第30回J A全国大会の位置づけ・意義づけをどう考えるか

○わが国農業をめぐる情勢と抱える課題をどう捉えているか

○危機的状況にあるわが国農業をJ Aグループはどう支えるか

— 果たすべきJ Aの役割 —

16:40～17:30 移 動

17:30～19:30 懇 談 会 (予定)

《第2日目》 2月9日(金)

シンポジウム「地域農業振興計画をどう見直すか

－産地振興と担い手づくりをどう進めるか－

座長 滋賀県立大学名誉教授 小池 恒男 氏  
共同座長 滋賀県立大学名誉教授 増田 佳昭 氏

9:30～10:50 座長解題・問題提起

滋賀県立大学名誉教授 小池 恒男 氏

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 問題提起および実践報告の関連と位置づけ
- 2つの実践報告の関連と意味付け

10:50～11:00 休憩

11:00～12:00 実践報告① 関係団体との連携強化による地域農業振興ビジョンの実践

長野県 上伊那農業協同組合 常務理事 白鳥 健一 氏

- 平成8年に誕生した2市3町3村を管内とするJA。組合員総数30,660名（うち、正組合員14,496名）、貯金3,099億円、貸出金766億円、長期共済保有高9,142億円、販売品販売高134億円、購買品供給高91億円（令和4年度実績）
- 平成26年度から地域農業振興ビジョン見直しを毎年実施。管内行政および関係団体との密な連携による地域の実情に沿ったビジョンを策定
- 地域農業振興ビジョンの「人・農地プラン」・「地域計画」への反映のほか、農業振興・販売力強化の実践。事業継承支援および園地継承に向けた支援による担い手育成の実現

12:00～13:00 昼食

13:00～14:00 実践報告② 法人等との連携強化による多様な労働力支援・担い手支援の実践

愛媛県 越智今治農業協同組合 営農振興部  
部長 森 康弘 氏

- 平成9年に誕生した今治市（一部を除く）・上島町を区域とするJA。組合員総数35,582名（うち、正組合員8,998名）、貯金3,052億円、貸出金594億円、長期共済保有高5,147億円、販売品販売高61億円、購買品供給高47億円（令和4年度実績）
- 産地ブランド「しまなみ彩野菜」等をはじめとする産地戦略とメディアを活用したPR活動等による販売促進強化の実践
- 農業生産法人株式会社ファーム咲創や農作業支援グループ心耕隊、農業応援隊、新規就農サポート事業等による労働力確保・担い手支援・人材育成強化の取り組み  
－次代へつなぐ農業振興計画「レインボープラン」の実践－

14:00～14:20 休憩

14:20～15:40 討論

(座長) 前掲 小池 恒男 氏  
(座長コメント) 前掲 増田 佳昭 氏

15:40～15:50 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

期 間：令和6年2月8日(木)～9日(金)

会 場：京都JAビル（アクセス参照） 201・202会議室

開催方法：対面およびZoom

対 象： ①単位JAの役職員（営農経済担当役員、本店営農経済担当部長、営農経済センター長等）  
②JA全農全国本部・都道府県本部、都道府県農協中央会・連合会の役職員  
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：50名程度（リモートを除く）

昼 食：

9日(金)に弁当（1,200円（税込））を準備します。ご希望の方は、参加申込書からお申し込みください。

参加費： (円(税込)／人)

		対面	リモート
1. 全日程受講コース  <>内は、2名以上をまとめて申し込んだ場合追加は割引対象外	会 員	41,000 <37,000>	41,000 <37,000>
	非会員	52,000 <47,000>	52,000 <47,000>
会友（個人会員）に新規加入の場合（令和5年度会友会費は免除、6・7年度会友会費10,000円を含む）		46,000	46,000
2. リモート部分受講コース* 2月8日限定のリモート受講	会 員	—	15,000
	非会員	—	30,000

注1：会員は、会員所属者および令和4年度以前からの会友（個人会員）の金額です。

注2：令和4年度以前からの会友（個人会員）は、報告ごとの参加ができて別途割引があります。

注3：各サービスの併用はできません。

※会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

懇 談 会：

参加者と講師の交流の場とした懇談会を予定しています。ご希望を申込書へご記入ください。開催する場合は、参加希望者に改めてお知らせします。なお、懇談会費は当日にお支払いいただきます。

<開催予定日時>

と き：2月8日(木) 17:30～（2時間程度）

懇談会費：6,500円（消費税込）

## 申込方法：

- ① 5 ページの参加申込書をファックス送信またはGoogleフォーム（アクセス横のQRコード）、当センターのHPからお申し込みください。
- ② 受付完了通知をメールまたはファックスで送信しますので、参加費（昼食代）を送金してください。（懇談会費は送金しないでください。）なお、振込手数料はご負担ください。
- ③ リモート参加の場合、実際に聴講される人数の参加費を送金してください。（カメラはオン表示は団体名で参加していただきます。）

〈振込先〉

京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座 口座番号：6373291

京都銀行 京都駅前支店 普通 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人農業開発研修センター  
シヤ） ノウギョウカイハツケンシユウセンター

申込（送金）締切日：2月2日（金） 17：00

当開催要領は、ホームページ（<https://agridtc.or.jp>）に掲載しています。

## キャンセルポリシー：

お申し込み後のキャンセルはキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

- ・ 2月2日（金） 17：00まで …… 10,000円
- ・ 2月2日（金） 17：00以降 …… 全額

## 問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 研究会受付係

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1（京都JAビル）

TEL：075-748-0703

FAX：075-748-0855

E-mail：seminar@agridtc.or.jp

URL：https://agridtc.or.jp

アクセスはこちら



JR京都駅（八条口）  
より徒歩5分

申し込みはこちら



農業開発研修センター 行き  
 < F A X : 0 7 5 - 7 4 8 - 0 8 5 5 >

令和5年度 JAの営農事業改革に関する研究会参加申込書

( 〒                      -                      )

ご住所:

(受付完了通知の送信方法をいずれかをご記入ください。リモート参加の方にはE-mailをおすすめします)

F A X

TEL

E-mail

貴機関名:

ご記入者 (部課名)

ふりがな  
(お名前)

部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	(希 懇 談 会 望)	参加コース	会 友 加 入	弁 当
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
<会員特典による無料参加をご利用の場合はこちらにご記入ください>					
		-	リモート部分 Zoom	-	-
<記入例> 企画課長	けんしゅう たろう 研修 太郎	(出 欠)	全日程： (対面)・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	(必 要 不 要)

- 注1) 申し込み順に受け付けます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。  
 2) ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内のために使用します。  
 3) 会員(団体)は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加(体験)できます。  
 4) 懇談会の開催は未定です。

## 農業開発研修センターの受託調査研究・受託調査診断等の最近の主な事業実績

### ○過去10年間の主な事業実績と受託先（平成25年度～令和4年度）

#### <平成25年度>

- 地域農業振興・活性化に果たすJAの役割に関する調査研究（Ⅲ）〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JA草津市「本支店・事業所のあり方」に関する相談受託〈滋賀県草津市農業協同組合〉

#### <平成26年度>

- JAの農業経営管理支援に関する実証的研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究
  - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成26～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAくにびき「営農経済事業改革」支援等調査診断〈島根県くにびき農業協同組合〉

#### <平成27年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
  - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波地域の農政振興に関する基礎調査」〈兵庫県丹波県民局〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波市農業・農村振興基本計画策定支援業務」〈兵庫県丹波市〉

#### <平成28年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
  - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 大阪府農業に対する府民意識に関する調査研究〈大阪府農業協同組合中央会〉
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）

#### <平成29年度>

- フランスの農協のビジネスモデルと農業経営体支援制度に係わる調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 「農協改革」下における県単一JAのガバナンスと経営構造改革に関する調査研究
  - －JA香川県を事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 梅を事例とした経営安定対策に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 環境変化に対応した共済事業の事業運営のあり方に関する調査研究〈全国共済農業協同組合連合会〉
- 滋賀県の集落営農法人の経営高度化に向けた調査研究〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- 紀の川市農業振興戦略計画策定の支援に関する調査研究〈和歌山県紀の川市〉

#### <平成30年度>

- フランスの農業経営体支援のあり方に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JA兵庫六甲利用施設等長期整備計画に伴うコンサルティング〈兵庫県兵庫六甲農業協同組合〉
- 宮城県における県域農業戦略のあり方に関する相談受託〈宮城県農業協同組合中央会〉
- 「JAトップマネジメント研修会開催企画立案」に関する相談受託〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- JAいがふるさと次期「地域農業振興構想」策定に係るアンケート調査の実施に関する相談受託  
〈三重県伊賀ふるさと農業協同組合〉

#### <令和元年度>

- JAグループ大阪の将来ビジョン実現に向けた助言・支援に関する相談受託〈大阪府農業協同組合中央会〉

#### <令和2年度>

- JAグループ愛知の『その他生活』事業の現状と改善方向に関する調査研究〈愛知県農業協同組合中央会〉
- 和歌山県下JAにおける組合員組織の現状と課題に関する相談受託〈和歌山県農業協同組合中央会〉

#### <令和3年度>

- JAの教育文化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究〈一般社団法人家の光協会〉
- JAグループ愛知における『その他生活』事業の収支改善及び基礎組織のあり方に関する調査研究  
〈愛知県農業協同組合中央会〉

#### <令和4年度>

- JAぎふの地域貢献活動（みのっ太基金）に関する調査研究〈岐阜県ぎふ農業協同組合〉
- 地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務〈京都府宮津市〉
- JAいわて中央における営農関連施設の長期整備計画のあり方に関する相談受託〈岩手県岩手中央農業協同組合〉

調査研究・調査診断のお問い合わせは下記まで

一般社団法人 農業開発研修センター 調査研究課

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル内

TEL: 075-748-0703 FAX: 075-748-0855

E-mail: [info@agridtc.or.jp](mailto:info@agridtc.or.jp) URL: <https://agridtc.or.jp>

## 一般社団法人農業開発研修センター会員加入のお願いについて

本センターは、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的に、地域重視・現場重視の旗を高くかかげながら事業活動に取り組んでいます。

これらの事業活動を支えていただいておりますのが会員制度で、多くの皆様に会員としてご協力をいただいております。

本センターでは、事業活動のさらなる展開を図るため、会員拡大を図っております。なお会員サービスの一環として、年間に開催します各種研究会・セミナーのうち、1回分だけではありますが、無料参加（体験）していただけることとしましたので、会員へのご加入について、是非ともご検討いただきますようお願いいたします。

### 農業開発研修センター会員加入要領

#### 1. 会員の資格

＜普通会員＞本センターの目的に賛同する下記の機関及び団体

- ①農業団体（全国・都道府県・市町村農業関係団体、JAグループ、その他農業団体）
- ②地方公共団体（都道府県、市町村等）

＜賛助会員＞本センターの目的に賛同し事業に協力する下記の法人

- ①農産物流通・加工・販売関連法人（青果卸、食品メーカー等）
- ②農業生産資材製造・販売関連法人（農機具・肥料・農薬・種苗・施設資材メーカー等）
- ③その他関連法人（金融機関、調査研究機関等）

#### 2. 会員の特典

①各種研究会の参加費の優遇

- ・参加費を最大3割引
- ・参加費を年1回分無料（ただし条件付きとさせていただきます）

②機関誌「地域農業と農協」・機関紙「センターだより」の無料配布

- ・年2～4回発行
- ・掲載内容＝農業・農政・JA等に関する「直言」、参与の方々からの「参与の眼」、会長の「東山三十六峰」、「研究会ハイライト」、本センター研究員の「研究員ノート」、新刊紹介の「BOOKレビュー」等

③調査研究及び診断の優先受託

- ・会員の要請による調査研究や診断は、他に優先して受託しております。

④ホームページによる情報提供 (<http://agridtc.or.jp>)

⑤講師の紹介・斡旋

⑥その他各種情報提供

#### 3. 会費（年額）

##### 【普通会費】

＜市町村＞

- ・町村……………30,000円
- ・市……………40,000円
- ・政令都市……………50,000円

＜単位JA＞正組合員戸数規模別

- ・3,000戸未満……………30,000円
- ・3,000～5,000戸未満……………40,000円
- ・5,000～10,000戸未満……………50,000円
- ・10,000～30,000戸未満……………70,000円
- ・30,000～50,000戸未満……………100,000円
- ・50,000戸以上……………200,000円

※正准組合員の区分を用いないJAにあつては、議決権のある組合員戸数を基準とします。

＜都道府県＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜都道府県農業協同組合中央会〔各連合会・全国連都道府県本部を含む〕＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜その他農業団体＞……………55,000円以上

【賛助会費】……………50,000～300,000円

※上記以外の機関・団体の会費については、事務局までお問い合わせ下さい。

#### 4. ご加入方法

下記まで、加入に関する資料を請求下さい。会費は申込書を受領後、請求書をお送り致します。

### 一般社団法人農業開発研修センター

TEL 075-748-0703 E-mail [info@agridtc.or.jp](mailto:info@agridtc.or.jp)